

ニューズレター第四号

ドイツ現代史研究会ニューズレター第4号（2005年10月）

内容

- ・ベルリン・ホロコースト記念碑（警鐘碑）をめぐる思ったこと（木谷勤）
- ・ドイツ現代史学会第28回大会参加記（原田一美）
- ・左翼党躍進の背景と意義——ドイツ総選挙寸評【『日刊ベリタ』より転載】（木戸衛一）
- ・会員の近著から（2005年7～9月）

ベルリン・ホロコースト記念碑（警鐘碑）をめぐる思ったこと 木谷勤（名古屋大学名誉教授）

1. 市民が参加しない落成式

今年5月のドイツ旅行中、9日から3日間、ベルリンに立ち寄った。目当ては1988年からほぼ17年かけブランデンブルク門近くにつくられたホロコースト警鐘碑 Holocaust-Mahnmal（公式には「殺害されたヨーロッパ・ユダヤ人のための記念碑」）をこの目で見ることであった。その前日8日は、60年前にドイツが無条件降伏し、第二次世界大戦がおわった記念日で、テレビでは各国で催される式典の様子が一日中報道されていた。これに対し9日の諸新聞の一面を占めたのは、この日落成式が行われるホロコースト警鐘碑（以下、警鐘碑）の大きな写真や解説記事だった。

期待に反し、その日午後に予定された落成式は、連邦およびベルリン州の議会や政府代表、警鐘碑建設の関係団体役員および少数の海外からの招待客が参加するだけで、一般市民は立ち入れないとのことだった。それでもせめて外から一見と現場に出かけてみたが、サッカー場ほぼ二つ分という広い警鐘碑敷地は工事中金網柵に囲まれたまま（完成後、柵のない敷地内には誰でも、どこからでもはいれるはずだが）であった。式典が行われているらしい場所には白いテントが張られ、黒い人影の固まり、その上に式典を撮影する人や機材をのせたクレーンが望見されるだけで、拍子抜けするほどの静けさだった。

しかし柵の外には何台もの機動隊の車が駐車し、見物人の間に大きなシェパード犬を引く警官のすがたを見たとき、この警鐘碑に反対するネオ・ナチ右翼の間に式典を妨害しようとする動きがあり、そのため主催者側は式典を非公開にしたという新聞の記事を思い出した。

しかし理由はともあれ、1990年代をつうじ警鐘碑建設の意義・目的、さらにそのデザインをめぐる熱い議論を多少ともフォローしてきた者にとって、この一見あっけないほど静かな幕切れには、何か腑に落ちぬ思いが残った。それは、いったいこの15年間、警鐘碑建設運動にどんな変化が起こったのだろうか、という疑問だった。

2. 警鐘碑建設運動とドイツ再統一

この文章の読者に改めて説明の必要はないかもしれないが、1988年ジャーナリスト Lea Rosch、歴史家 E. Jaeckel らがこの「記念碑」設立をめざし署名運動をはじめた時、世間の反応は冷たかった。当時、市民の間では、日常生活にひそむナチズムやホロコーストの記憶をよみがえらせるため、在来型記念碑より、地域に散在する「脱中心的」記念碑をつくる運動がひろがっていた（高橋秀寿）。

転機は90年のドイツ再統一とともに訪れ、91年に世界ユダヤ人会議がコール首相にこの提案実現を要請し、翌92年連邦政府はベルリン州政府とともにブランデンブルク門南の旧宣伝省庭園址にこの記念碑を建てることを決めた。95年、第一次公募で選ばれた記念碑案はコール首相に拒否され、翌96年連邦議会の建設促進決議にもとづきおこなわれた第二次公募の結果、98年にユダヤ系アメリカ人 Eisenman と Serra の案が採用された。その最終案では、2ヘクタール弱の四角な平地を、さまざまな高さ（20cmから5mまで）で、わずかに傾いて並ぶ2700基もの石（コンクリート）柱群 Stelen（墓碑を思わせる）が埋めつくし、訪れた人々は一人分の巾しかない通路を歩き、さまざまな思いにふける。この記念碑の常識を超える抽象的・無機的なデザインが600万もの犠牲者を出したホロコーストの記憶、死者への追悼、加害者の反省の場にふさわしいかどうかをめぐり激しい論争が起こり、W. Jens、G. Grass、S. Wiesenthal、Graefin Doenhoff らそれまでこの計画を支持してきた知識人が反対にまわった。また作家 M. Walser は98年度「平和賞」受賞記念講演で、「アウシュヴィッツ」をドイツ人を脅かす「道徳的棍棒」、警鐘碑を「恥辱のモニュメント」と呼んで、論争の火を煽った。

しかしコール首相やベルリン州政府（市長 Diepgen は賛否の間を何度も揺れ動いたが）が主導し、連邦議会も支持する警鐘碑建設はすでに国をあげての事業となり、政府はこれに2000年5000万マルク（約30億円）の予算をつけた。連邦議会での推進勢力はSPDとGrüeneだったが、他の政党でも支持者が増えていった。新聞界でも、先に M. Walser の発言を支

持した F. A. Z. が後に警鐘碑賛成に変わったように、賛成派が大勢を制するようになった。その背景には、ドイツ再統一がもたらした「過去の克服」をめぐる情勢の変化があったといわれる。

「西」による「東」の吸収という形をとった再統一は、新生ドイツに新たな「過去の克服」の課題をもたらした。それは「東」の DDR の遺産をどう克服するかで、行政的には「西」の制度や指導者をそっくり「東」に輸入することで対応し、また「東」の都市や通り、学校名から「東」生まれのものを抹消することで一応果たされた。しかし、「社会主義」や「反ファシズム」を掲げた DDR 国家やそのイデオロギーについての「過去の克服」は、そう簡単ではなかった。それは苦勞しながらこの体制のもとで 40 年生きた「東」の住民もある程度納得させるものでなくてはならず、そのような説得力ある解答は容易に得られそうになかった。

そのうえ、「西」にも再統一を機に、もう一つ別のアナクロニズムな「過去」が息を吹き返していた。それは帝政期への郷愁の目覚めで、90 年代前半にフリードリッヒ大王の遺骸がポツダム・サンサーシ宮に帰還した。ついで 93 年 9 月 2 日（他ならぬ「セダンの日」）にラインとモーゼルが合するコブレンツ「ドイッチェス・エック」で皇帝ヴィルヘルム I 世の大騎馬像が復元され、新首都ベルリンでは大聖堂前の旧「共和国宮殿」址に帝政期の宮殿再建の運動さえ起こっていた。幸いこうした運動はその後長続きしなかったが、こうしたプロイセン的「過去の栄光」回復運動はもしそれが大きくなるなら、スキンヘッドのネオ・ナチに劣らずドイツが戦後半世紀苦勞して達成した西歐的価値への同化、それよって得た国際的評価を失わせる危険をはらんでいた。

こうした二重ないし三重の「過去の克服」問題に直面してドイツ政府・議会指導者たちが選んだのは、当面最も取り組みやすく、また効果が期待できるヒトラーやナチズムに関わる「過去の克服」であった。そしてホロコースト警鐘碑の建設は、この問題解決にとり唯一の捷徑と思われた。「この国民的モニュメントの建設によって、再統一ドイツが過去の汚辱をぬぐいさった普通国家であることが象徴的に演出されるのだ」、ハンブルクの雑誌 KONKRET の編集者 Rayk Wieland は 1990 年以後ドイツ政界や言論界に生まれた警鐘碑建設をめぐるコンセンサスの政治的意図を皮肉っぽくこう説明しているが、当たっていると思う。

3. 市民運動から国民的・国家的事業へ

以上、90 年以降、それまで多数ある市民運動の一つに過ぎなかった Rosch や Jaeckel の運動が、政治や言論界の中枢に受け入れられ、国家的事業として大飛躍を遂げた経過を見てきた。しかし運動の変質は、実現した警鐘碑のあり方にも影を落とした。

前にも言ったように、警鐘碑は被害者への追悼だけでなく加害者の行為について認識

を深め、反省を促すことをめざしていた。これは 92 年に連邦とベルリン州政府がホロコースト記念碑をユダヤ人犠牲者に限定する方針を明らかにしたとき、同時に記念碑予定地のすぐ南のゲシュタポ本部跡地に「テロの位相 Topographie des Terros 財団」(TdT)の運営下に記録保管センターを設け、ナチズムの残虐・犯罪行為の全貌を伝える施設にすると宣言していたことから明らかである。それゆえ警鐘碑はすぐ隣の記録センターとベルリン・クロイツベルクのユダヤ博物館（2001 年開設）の施設と連携し、さらにヴァンゼー会議記念館やいくつものユダヤ人強制移送記念碑など市内、さらに全国にはりめぐらされるナチの迫害・蛮行の「記憶」のネットワークによって支えられるはずであった。

しかし警鐘碑が国家事業としてひとり肥大化し、しかもそれが加害の認識より被害者への追悼に重点がうつるにつれ、まず隣の「テロの位相記録センター」の役割が軽視されていった。この記録センターのプランはすでに 93 年に公募され、スイス人建築家の案が当選していた。しかしベルリン市は財政難を理由に建築を先延ばし続け、センターは仮住まいのまま展示をつづけていた。TdT 研究長で歴史家 R. Ruerup は事業の長期中断に抗議して今年 5 月に辞任し、ベルリン市はあわててセンター建設案の第二次公募を決定したという。一方、加害事実を伝えるセンターの建設中断は、警鐘碑そのものにも影響を及ぼし、Eisenman の原案にはなかった「情報の場」Ort der Information の施設が付け加えられて、ホロコーストの事実そのものを知らない来訪者に警鐘碑の歴史的背景を改めて伝えることになった。

また運動の変質は、これに携わる指導者の言動にも影を落とした。この警鐘碑建設運動にはじめから刺さった痛いトゲは、対象をもっぱらユダヤ人犠牲者に限ることの可否をめぐってだった。これは国際的なユダヤ人組織の意向にも関わり、市民運動時代から運動の政治性の核心にふれる微妙な問題で、運動関係者は終始明確な説明を避けてきた。

98 年、Eisenman 案の採用が決まったとき、警鐘碑建設反対転じた知識人たちがあげた理由の中にもこの問題が含まれていた。国家的行事に変わった建設運動の関係者はひたすらシンティ・ロマや安楽死犠牲者など被害者団体の差別追及をかわし、もっぱら行政と組んで、彼らにそれぞれ別途の記念碑をつくることを約束し、かつ実行してきた。運動の指導者たちは他の市民運動との連携や真摯な対応ができなくなり、またそれをさけるようになったのであろう。それとともに建設運動は市民運動が持つエネルギーを失い、またそれを見る市民側の眼も覚めてきた。

5 月 9 日に筆者がいぶかしく感じた、完成した警鐘碑敷地での市民参加のない落成式の静けさは、こうした背景を知ってはじめて納得できたのである。

付記：小文を書くのに参照した資料や文献の主なものは以下である。

heute. de - Der lange Weg zum Holocaust-Mahnmal.

Rayk Wieland, *Dialog mit dem Kunden: Zur Debatte um das Holocaust-Mahnmal*, in: W. Schneider (Hg.), *Wir kneten ein KZ: Aufsätze ueber Deutschlands Standvorteil bei der Bewältigung der Vergangenheit*, Konkret, 2000.

Peter Reichel, *Vergangenheitsbewältigung in Deutschland: die Auseinandersetzung mit der NS-Diktatur von 1945 bis heute*, Beck, 2001.

ドイツ現代史学会第 28 回大会参加記

原田一美（大阪産業大学教員）

今年度のドイツ現代史学会は、中田潤氏、井上茂子氏、山根徹也氏を事務局として、9月18日（日）・19日（月）に開催された。会場は、太平洋に臨む茨城県大洗海岸の大洗パークホテル。

第1日目は、4つのワークショップ報告と Bernd Wegner 氏の特別講演（ドイツにおける軍事史研究の状況に関するもので、翌日のシンポジウムのテーマと連動している）、そして2日目は、「軍隊・戦争と社会」をテーマとするシンポジウム。

事務局の井上氏は、シンポジウムのテーマが比較的「マイナー」なこと（実際、Wegner氏によれば、「軍事史」という概念は西ドイツの学会から完全に消滅していたという）、会場が「辺鄙な場所」であることから、参加者が少ないのではと心配されていたが、宿泊者については昨年よりも多いくらい（56名）であった。

さて、昨年の大会で事務局を担当した私は、今年度はその緊張感から解放されて「物見遊山気分」で参加したので、この報告では、シンポジウムなどの内容に関するのではなく、合宿形式の是非など大会のあり方について考えてみたい（「世話人会」でも、そのことが議論になった）。

いうまでもなく、合宿形式の大会にはメリットとデメリットがある。まず、デメリットは参加費が高くなり、院生たちには敷居が高くなってしまうということである。実際、今回の大会には関西方面からの院生の参加者はいなかった。一方、このような大会の意味は、報告やシンポジウムの中身だけにあるのではなく、研究者同士の緊密な交流や情報交換にもあるとすれば、時間を忘れて語り合える合宿形式は貴重であろう。ただ、この点について、「世話人会」で聞いた話が印象に残っている。若い院生たちは、高い参加費のためだけではなく、年輩の先生方と同じ部屋になることが気詰まりなので、合宿形式を敬遠すると

いうのである。もちろん、個人差はあるだろうから、一般論として語ることには慎重でなければならないが、最近の「若者気質」を伺わせる興味深い話ではある。

もう一つ「世話人会」で話題になったのは、ワークショップの報告者をどのようにして決めるのか、という問題である。今回はホームページで報告希望者を募ったようであるが、最終的に報告者を決定する基準をどう設定するのかという問題（報告内容のレベルや、ドイツ現代史研究の枠内に入るのかどうか、といった問題）に直面したという。

たとえば、東ドイツ崩壊の原因の一つとなった移住者の問題を「ゲーム理論」を用いて説明しようとする報告は、政治学（あるいは社会学）的色彩が強すぎた（少なくとも私にはそう思われた）せいか、フロアからの質問もなく、そのうえ報告者は懇親会にも参加しないで帰ってしまったらしく、事務局からは「利用されただけだという気がする」という感想も漏れた。

もちろん、「ドイツ現代史研究の枠」といっても明確なものではないし、さまざまな隣接諸科学との交流は大きな刺激を与えるという面もある。また、そもそもワークショップという形式は、できるだけ多くの若手研究者に報告の機会を与え、「利用」してもらおうという目的のために、数年前から行われるようになったものである。とはいえ、報告者の人数には限りがある以上、今後、報告者の選定に何らかの基準を設ける必要が出てくるだろう。

「裏話」めいた参加記になってしまったが、この学会が現在、どのような問題に直面しているのかということを知っておいてほしいと思ったのである。というのは、「ドイツ現代史学会」はきちんとした組織があるわけでもなく、ドイツ史研究者たちが協力しながら、現在まで続けてきたものであり、これからもそのようにして続いていくものだからである。大げさな言い方をすれば、この学会を今後、より良い形にできるかどうかは、私たち一人一人の協力にかかっている。ちなみに、「世話人会」というのは常設の組織ではなく、大会毎に前後 3 回の大会事務局担当者、現代史研究会およびドイツ現代史研究会の代表が大会の運営などの問題について話し合うものである。院生たちや若手研究者たちの意見や希望を今後の大会運営に反映させることが可能だし、反映させていかなければならないと思っている。どうか、いろいろなご意見を寄せていただきたい。

左翼党躍進の背景と意義——ドイツ総選挙寸評

木戸衛一（大阪大学教員）

『日刊ベリタ』2005年09月22日掲載

本稿のコピーを希望される場合は『日刊ベリタ』の許可を受けて下さい。

去る 9 月 18 日、ドイツ連邦議会選挙が実施された。ドイツの総選挙は、通例 4 年に 1 度行われる。ところが、今年 5 月 22 日、社会民主党 (SPD) が伝統的牙城であるノルトライン＝ヴェストファーレン州の州議会選挙で歴史的な大敗を喫した (42.8→37.1%) のを受けて、同党のゲアハルト・シュレーダー首相が、1 年繰り上げて政権の命運を賭けたのである。

連邦議会選挙はいわゆる小選挙区比例代表併用制で、有権者は、小選挙区 (全 299 選挙区) 選挙と州 (全 16 州) ごとの比例代表選挙の 2 票を持つ。議席は、連邦議会の基本定数 (598) に、小選挙区の当選者数が比例配分議席を上回った場合に与えられる超過議席を加算して割り当てられる。

総選挙の結果は、別表のとおりである。投票率は 77.7%、前回 (2002 年 9 月 22 日) の 79.1% を若干下回った。現時点の議席数は 613 だが、最終議席は、候補者の 1 人が突然死亡した第 160 選挙区 (ザクセン州のドレスデン 1 区) で、10 月 2 日に投票が行われた後に確定する。

	得票率 (増減)	西	東	議席数 (増減)
CDU/CSU	35.2% (-3.3%)	37.5%	25.3%	225 (-23)
SPD	34.3% (-4.2%)	35.1%	30.5%	222 (-29)
FDP	9.8% (+2.4%)	10.2%	7.9%	61 (+14)
左翼党	8.7% (+4.7%)	4.9%	25.4%	54 (+52)
90年連合/緑の党	8.1% (-0.5%)	8.8%	5.1%	51 (-4)

ドイツの将来への方向性が問われた今回の選挙で、政権の中心にある SPD も、最大野党の保守・キリスト教民主/社会同盟 (CDU/CSU) も、ともに後退を余儀なくされた。1998 年から政権を担当する「赤緑連合」は、年金・医療・雇用などでの「改革路線」の実績を強調したが、信任を得られなかった。もともと SPD は、前政権での「(社会的) 公正の欠如」を訴えて政権奪取に成功したのだが、それから 7 年、有権者の不公正感はむしろ募っている (1)。

それでも、「赤緑」が予想以上に巻き返せたのは、女性首相候補アンゲラ・メルケルを擁する CDU/CSU が、自由民主党 (FDP) との「黒黄連合」を目指し、解雇や労働時間の規制緩和、賃金抑制、所得税一律化、原発継続など、より徹底した新自由主義的「改革」を打ち出したためである。かつて西独保守派が確立した「ライン型資本主義」、「社会的市場経済」

のシステムを、アングロサクソン流の自由競争・弱肉強食社会へとドラスティックに転換させようとする試みは、社会的公正のさらなる形骸化を懸念する有権者の前に挫折した。また外交面で、イラク戦争直前の2003年2月、彼女が訪米して「アメリカ支持」を表明したことも、否定的要素に加えられる。

選挙結果を受けて、現政権が FDP を引き込んで「赤黄緑」の「交通信号連合」を成立させるのか、CDU/CSU・FDP・緑による「ジャマイカ連合」が生まれるのか、それとも2大政党の「大連合」に落ち着くのか、今のところ皆目見当がつかない。ちなみに、投票日に行われたテレビの世論調査では、「大連合」派が42%、「ジャマイカ連合(2)」派が20%、「交通信号連合」派が18%であった(3)。

さて、こうした政党の組み合わせゲームから距離を置いているのが、今回の総選挙で最も躍進した左翼党である。日本のマスコミは、左翼党の動向をほとんど無視するか、当たり障りのない「リベラル」を連想させる「左派党」という呼び方をして、この党の本質を正面から捉えようとしなない。

左翼党は、東独に基盤をもつ民主社会主義党(PDS)が、西独中心の「労働と公正のための選挙オルターナティブ」(WASG)との協力深化を図って改称したものである。PDSは、かつての東独支配政党・社会主義統一党(SED)を後継、刷新した政党である。前回の総選挙では、得票率5%の壁を突破できず(東独16.9%、西独1.1%)、小選挙区で勝った2名しか連邦議会に送られなかった。当然国政での存在感は激減、東独州レベルでも退潮が指摘された。2004年6月の欧州議会選挙(6.1%)で再び攻勢に転じ、テューリンゲン・ザクセン両州議会選挙ではSPDを、ブランデンブルク州議会選挙ではCDUを抜いて第2党となった。しかし、西独では、依然泡沫政党の域を出なかった。

他方WASGは、シュレーダー政権の社会福祉削減政策に抗議して離党した労組系の元SPD党員を中核とする。今年初め市民運動団体から政党へと衣替えしたが、党勢は必ずしも盛り上がらなかった。PDSとWASGは、前述のノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙で、別々に戦い共倒れする愚を演じた(PDSは得票率0.9%、WASGは2.2%)。

両者が提携する直接的な契機は、長期失業者への手当を生活保護水準に引き下げる「ハルツIV」への反発にあった(4)。つまり左翼党は、既成4党が「オルターナティブは存在しない」と合唱する内政・外交に対決すべく、大同団結するために生まれた政党と言えるのである。内政面で左翼党は、新自由主義的な「改革」に、社会的公正の原則を対置する。今年3月2日に公表された「貧困報告書」によれば、「赤緑連合政権」の下で、平均所得の6割に満たない貧困層の割合は、12.1%から13.5%に拡大、反対に、私有財産に最も裕福な1割の層が占める比率は47%と2ポイント増加した。さらに、既述の「ハルツIV」で、ドイツの失業者数は、2005年に入り500万人の大台を突破、2月には、連邦共和国史上最悪の521.6

万人を記録した（失業率 12.6%、東独では 20.7%）。史上空前の収益を上げる大企業をさらに優遇し、国民にはいっそうの「痛み」を求め、貧富の差を広げる政治のあり方を、左翼党は根本的に批判する。

また外交面で左翼党は、「人道」の名の下に連邦軍を世界大に展開する政策を拒絶する。グローバルな経済権益をグローバルな軍事力の展開で擁護するため、戦争を再び政治の手段として用いることは、ますます世界を不安定化させ、民生も阻害するというのである。

このような明確な主張を掲げ、東のグレゴール・ギジ元 PDS 党首（元ベルリン市経済相）、西のオスカー・ラフォンテーヌ元 SPD 党首（元連邦蔵相）というスター政治家を前面に出して、左翼党は選挙戦を展開した。特に、日本でも一時期脚光を浴びたラフォンテーヌが、5月下旬、39年間所属した SPD を離れ、左翼党から立候補した意味は決して小さくない(5)。

その結果左翼党は、ベルリンの 3 小選挙区を制するなど、合計 408.6 万票を獲得した。前回選挙での SPD 支持層から 97 万票、棄権層から 43 万票、CDU/CSU 支持層から 64 万票が、左翼党に移ったと推定されている(6)。特に失業者層に限ると、左翼党支持は 25%に達した（SPD は 34%、CDU/CSU は 20%）(7)。

今回の連邦議会選挙で左翼党が躍進した意義と、同党が抱える課題は、以下の諸点にまとめられよう。

1. 反社会主義・反共主義的な政治文化を持つドイツにおいて、SPD の左に位置する政党が国会での地歩を確立した。
2. 「改革」一辺倒のドイツ政治階級に、国民が別のオルターナティブを求めていることを知らしめた。
3. SPD でなければ CDU/CSU を支持するという投票行動に変更を迫り、メルケル首班の「黒黄連合政権」誕生を阻止した。
4. グローバル化の圧力の下、空洞化しつつある「社会的ヨーロッパ」を再建する足がかりを作った。
5. 「社会的公正」と「反戦平和」の基本価値を共有する政治勢力結集の重要性が確認された。ただし、左翼党への WASG の組織的統合には、東西の「心の壁」やセクト的対立などを克服する必要がある。
6. 今回初めて投票に参加した若い有権者にとって、左翼党はとりたてて魅力的存在とはなっていない（支持率 8%(8)）。若者の抗議票が極右に流れないためにも、黨員構成を含め、青年層をより重視した政策が求められる。
7. 左翼党は、2州で SPD と連合政権を運営している（1998年よりメクレンブルク＝フォアポンメルン州、2002年よりベルリン市）。国政レベルで野党であることと、州レベルで与

党であることの間に一貫性がないと、左翼党も所詮政治階級の一員にすぎないという政治不信・政党不信を惹起することになる。

注

- (1) 木戸衛一「歴史の清算から積極派兵へ？」木戸・小田実編『ラディカルに〈平和〉を問う』法律文化社、2005年、232～236頁。
- (2) ジャマイカの国旗は、対角線に交差した黄色の十字によって、左右に黒、上下に緑、計4つの三角形が並んでいる。
- (3) <http://stat.tagesschau.de/wahlarchiv/wid246/umfrageaktuell10.shtml>
- (4) 拙稿「ドイツで広がる二重の亀裂—『統一』14年後の『月曜デモ』」『技術と人間』2004年12月号参照。なお、この論文には嘆かわしい編集ミスが散見するので、ご不審の点は筆者に直接照会されたい。
- (5) 日本語で読めるラフォンテーヌの著作として、『国境を超える社会民主主義』（現代の理論社、1989年）、『社会民主主義の新しい選択』（現代の理論社、1990年）。
- (6) <http://stat.tagesschau.de/wahlarchiv/wid246/analysewanderung0.shtml>
- (7) Forschungsgruppe Wahlen e.V., Bundestagswahl, 18. September 2005.
- (8) <http://stat.tagesschau.de/wahlarchiv/wid246/umfragewww0.shtml>

会員の近著から（2005年7～9月）

- ・木戸衛一（共編著）『ラディカルに〈平和〉を問う』（法律文化社、2005年8月）
- ・望田幸男「ドイツを鏡に日本を考える—二つの国の戦前・戦後」『歴史の理論と教育』（名古屋歴史科学研究会）第121号（2005年7月）